

生涯現役促進地域連携事業の概要

背景

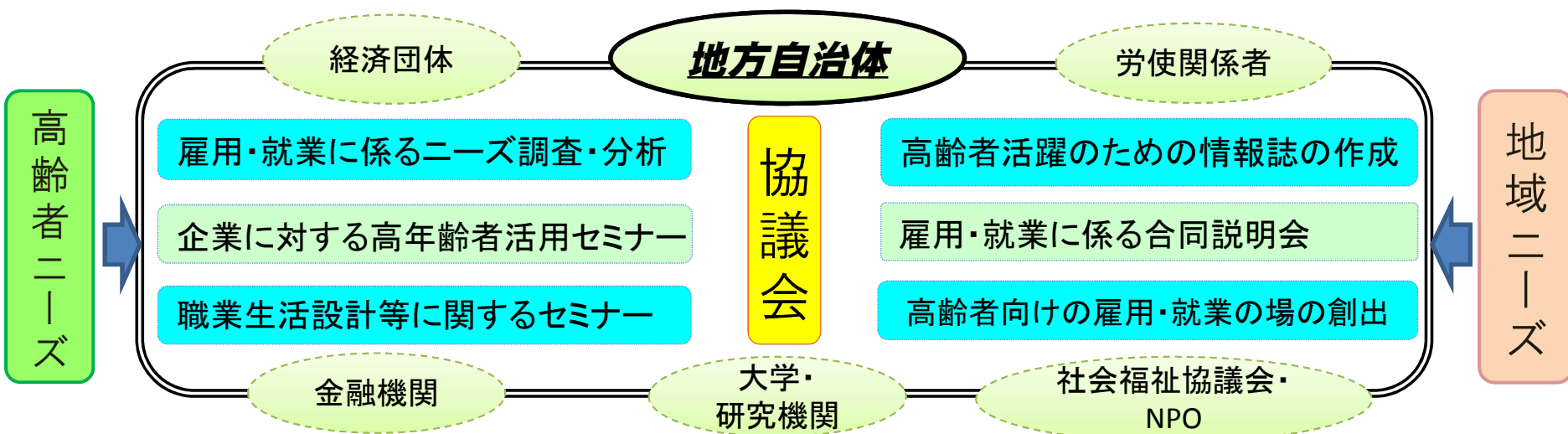
- 少子高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要。
- 特に、平成26年に団塊世代(約660万人)が65歳に到達し、多くの人が企業を退職していると考えられ、地域社会におけるこれらの層の活躍の場を早期に整備することが必要。

事業内容

- 地方自治体が中心となって構成される「協議会」等からの提案に基づき、地域における高齢者の就労促進に資する事業を幅広く実施。

実施地域・・・23地域(平成29年8月現在)

都道府県:北海道、神奈川県、石川県、富山県、愛知県、京都府、大阪府、徳島県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県
市町村:大館市、山形市、酒田市、栃木市、柏市、鎌倉市、袋井市、豊中市、総社市、米子市、松山市



生涯現役促進地域連携事業のタイプ

① マッチングタイプ

・小売業や介護など地域における人手不足分野等で、高齢者と事業主のマッチングを推進するパターン

② 職域開発タイプ

・事業所に対して、高齢者向け職務の切り出しやワークシェアリング等で高齢者の職域拡大を図るパターン

③ 意識啓発タイプ

・高齢者に対して、高齢期のキャリア選択や雇用・就業に対する意識改革を図るパターン

④ 能力開発タイプ

・豊富な経験や技能・技術を活かしつつ、他分野のスキルを付与し、能力UPを図るパターン

⑤ 起業支援タイプ

・地域の独自資源と高齢者の知識・経験を活用し、NPO設立など起業を支援するパターン

⑥ 機運醸成タイプ

・シンポジウムなどを通じて、地域全体で高齢者雇用に関する機運を醸成するパターン

⑦ 社会参加タイプ

・高齢者の雇用・就業だけでなく活躍の場としてボランティアや就業体験を含めた社会参加を広く推進するパターン

⑧ 相乗効果タイプ

・既存の高齢者全般に関する事業とのタイアップによって、相乗的な効果の発揮を期待するパターン

※実際の事例では、上記の複数のタイプを組み合わせる場合が多い。

取組事例

福岡県 (主なタイプ①、②、③、④、⑥)

地域における現状と課題

福岡県は、70歳現役社会実現のため、「福岡県70歳現役応援センター」を開設し、高齢者の雇用・就業拡大に取り組んでいるが、企業の高齢者雇用への理解や高齢者に就業意欲を喚起し支援する機会が不足している。



高齢者雇用に対する地域全体の意識の底上げを図りながら、新たな職域開拓を進めるとともに、よりきめ細かな高齢者の掘り起こしや職種別の能力開発支援等を通じ、更なる高齢者の雇用・就業拡大を目指す。

事業内容

・重点業種での企業ニーズを把握し作成した高齢者雇用の手引書と企業訪問を通じて、企業の理解を深めながら高齢者雇用を促進し、就業を希望する高齢者に職種別講習会や再就職応援セミナー等を実施し、マッチングを強化する。

【具体的な事業内容】

- 重点分野である小売業、食料品製造業、及び飲食サービス業を対象に高齢者雇用に関するヒアリングや企業啓発、職域開拓の実施
- 重点分野への就業を目指す高齢者に対する知識、技能の習得のための職種別講習会の開催
- 就業意欲のある高齢者を対象に就職活動の第一歩を支援する「セカンドキャリア応援セミナー」の開催、セミナー終了後の再就職のため個別相談の実施
- 高齢者向けイベントと連動した合同企業説明会の開催
- 高年齢者雇用に対する企業の機運醸成を図るための「70歳現役社会推進企業シンポジウム」を開催

【セミナー風景】



【高齢者雇用の手引き】

